



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 カツパ・クリエイティブホールディングス株式会社
コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 徳山 桂一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当

(氏名) 中井 鉄太郎

TEL 048-650-5100

定時株主総会開催予定日 平成25年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	94,142	1.6	801	△76.1	791	△74.8	△2,234	—
24年2月期	92,627	0.4	3,357	△27.6	3,137	△29.9	1,532	19.9

(注) 包括利益 25年2月期 △2,090百万円 (—%) 24年2月期 1,238百万円 (8.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	△116.91	—	△9.8	1.4	0.9
24年2月期	80.53	—	6.5	5.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	56,729	21,842	38.0	1,127.20
24年2月期	59,366	24,287	40.6	1,262.09

(参考) 自己資本 25年2月期 21,579百万円 24年2月期 24,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	5,704	△3,522	△2,508	3,713
24年2月期	6,181	△5,062	△1,745	4,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	—	—	25.00	25.00	489	31.0	2.0
25年2月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年2月期(予想)	—	10.00	—	5.00	15.00		55.5	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,100	△0.0	1,430	△32.5	1,400	△32.3	610	△28.7	31.74
通期	94,700	0.6	1,660	107.2	1,580	99.7	520	—	27.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	23,318,650 株	24年2月期	23,318,650 株
② 期末自己株式数	25年2月期	4,174,325 株	24年2月期	4,243,825 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	19,109,091 株	24年2月期	19,035,348 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年2月期	49,797	—	593	—	625	—	△2,282	—
24年2月期	81,392	△7.5	3,611	△26.5	3,422	△28.3	1,476	△6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	△119.47	—
24年2月期	77.54	—

(注) 個別業績について(25年2月期)

平成24年9月1日付の持株会社への移行により、個別業績については、平成24年3月1日～平成24年8月30日までは事業会社としての業績、平成24年9月1日から平成25年2月28日は持株会社単体の業績を合算したものととなります。そのため、対前期増減率は記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25年2月期	54,933	22,067	37.9	1,123.74
24年2月期	57,306	24,658	42.9	1,287.72

(参考) 自己資本 25年2月期 21,513百万円 24年2月期 24,563百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 追加情報	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(開示の省略)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興関連の動きなどで底堅さが見られ、新政権発足後は、政府による経済対策への期待感と円高解消による企業収益の改善や景気回復への期待を先取りする形での株価の回復など一部明るい兆しが見えつつありますが、個人消費の回復までにはいたっていない状況です。また、中国をはじめとする海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっております。

当外食業界におきましても、慢性的なデフレが続く中、消費者の節約志向に大きな変化は見られず、近年縮小傾向にある外食市場において同業他社はもとより、異業種を含め、経営環境は依然として厳しい状態が続いております。

このような状況下において、主力業態であります国内回転寿司の「かっぱ寿司」を展開するカップ・クリエイト株式会社におきましては、既存店の売上高の回復に注力してまいりましたが、外的要因である消費者の節約志向と市場競争の激化のほか、内的要因として店舗オペレーションの異常により売上は低調に推移するとともに、店舗廃棄の上昇による売上原価が上昇に影響をおよぼし、収益は大幅に悪化いたしました。バンダー事業におきましては、近畿・中京圏における大手コンビニチェーンへの寿司弁当等の販路拡大が奏功し、当社グループの第2の柱として成長の期待がますます高まっております。

当社は平成24年9月1日をもちまして持株会社制に移行し、グループ内の回転寿司事業とバンダー事業各社におけるそれぞれの責任を明確にし、事業の活性化を図るとともにグループ内の間接業務の共有・効率化に取り組み、経営基盤の安定と持続的な発展を目指すこととなりました。しかし初年度におきましては、当初の数値計画を大きく下まわることとなり、それぞれの責任において役員報酬を一部カットしております。

なお、平成24年10月1日に当社の購買・製造部門を独立させ、カップ・クリエイト・サプライ株式会社を新たに設立いたしました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループは、当社及び子会社5社（連結子会社5社）の構成となりました。

平成25年4月8日『「業績予想の修正」ならびに「特別損失の計上」、「繰延税金資産の取り崩し」「配当予想の修正」に関するお知らせ』で発表させていただきましましたとおり、主力事業であります国内回転寿司において収益が大幅に悪化したため、特別損失の計上と繰延税金資産の取り崩し額の同額を法人税等調整額の計上し、当社グループは当期純損失となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は941億42百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益は8億1百万円（同76.1%減）、経常利益は7億91百万円（同74.8%減）、当期純損失は22億34百万円（前年同期は当期純利益15億32百万円）となりました。

上記のような業績の状況、当社グループを取り巻く経営環境を総合的に勘案した結果、期末配当につきましては実施を見送らせていただきました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<回転寿司事業>

当社グループの主力事業である国内回転寿司事業を運営するカップ・クリエイト株式会社におきましては、既存店売上高の回復を急務として取り組んでまいりました。1皿105円の商品価値を高めてお客様にお得感をアピールすることと、近年新幹線レーンによる注文対応に偏重しつつあった店舗オペレーションを見直し、新鮮な商品をバランス良くタイムリーに回転レーンで提供することにこだわった営業を推進してまいりました。

しかし、それら施策の徹底には時間を要しており、現在その変革に注力しております。また、お客様からのご意見・ご提案を受けた該店舗においては、問題点における真因の調査を徹底し再発防止と改善について取り組むことの指導をすすめております。同時にクレームについての見える化をおこない、クレーム0化に取り組みお客様のご不満を解消することで、かっぱ寿司ブランドの再構築を図っております。

なお、これらを強力に推し進めるため、寿司事業専属の教育部を配置し、店舗におけるOJT用カリキュラムの見直しをおこない、店長会等においては「安全・安心」と「5S」を基本とした「すべてはお客様のために」への意識改革を開始いたしました。販売促進としては、前半は主力商品をボリュームアップした「デカ旨」をテレビCMで訴求し、後半はご来店動機にインパクトを図るため事業部ごとに販促計画をたて、クーポン付チラシの新聞折り込みとポスティングの併用、テレビCMとランチ90による平日の集客を狙った施策等を実行し、ご来店客数は確実に回復してまいりました。

海外事業の韓国回転寿司においては初出店から3年が経過し、その間韓国の風土と嗜好のニーズに順応しながら店舗オペレーションの改良や提供商品に変化を加えたことで順調に売上は伸長し、かっぱ寿司ブランドは韓国外食市場において着実に浸透しつつあります。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は827億62百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

<バンダー事業>

バンダー事業におきましては、コンビニエンスストア向けの寿司・調理パンの製造、販売を行っております。近畿圏において大手コンビニエンスストアへの寿司弁当の受託が確定し順調に販路を拡大しつつ、「安全・安心」を第一に安定的な生産活動に注力しております。中京圏におきましては商品アイテムの集中を図り効率的な生産活動を重視し、売上と収益は確実に伸張いたしました。

以上の結果、バンダー事業の売上高は113億80百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しについては、我が国経済において電力料の値上げや夏場の電力供給の制約等も懸念されておりますが、今年に入って政府による景気対策案が好感され、為替・株式市場における変化が顕著となり、景気回復への期待が高まっております。

このような状況の中、当社グループの主軸である国内回転寿司事業においては、市場の寡占化競争の波がさらに激しくなる一方、かっぱ寿司ブランドの再構築が急務となっております。そのために、店舗においては継続的な店舗オペレーションの改善と従業員教育による「クレーム0化」を強力に推進し、商品面においては新たな食の提案と品質の向上を行ない、ご来店いただいたお客様の満足度を高めてまいります。また、こうした変化をお客様に感じていただくために、ご来店動機に繋がるインパクトの高い販促活動を積極的に実施してまいります。

今後の店舗展開においては、スクラップアンドビルドによる収益性の改善を図りつつ、新たな店舗づくりとして新店・改装店においては、モノトーンの落ち着いた雰囲気の内イメージに刷新し、お客様がゆっくりとお食事を楽しんでいただける場所を提供してまいります。

「バンダー事業」においては、当社グループの第2の柱として確固たるものに築きあげていくために、すべてにおいて「安全・安心」を最優先し、品質の安定とアイテム数の集中を図り、販売店における当社商品のリピーターを獲得することで着実に売上高を拡大してまいります。また、当社グループの購買事業であるカップ・クリエイト・サプライ(株)においては、グループ全体への安全な食材の供給とスケールメリットを活かした買付に専心し、各社の原価低減と品質アップを図ってまいります。

当社グループは、今後も徹底した品質管理のもと、安全・安心な食を提供し「すべてはお客様のために」をそれぞれの商品とサービスにおいて具現化し、お客様からの信頼を獲得することが、新たな業績拡大への一歩であると固く認識し、事業活動に邁進してまいります。

以上により次期の見通しにつきましては、連結売上高947億円、連結経常利益15億80百万円、連結当期純利益5億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、567億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億36百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が18億13百万円減少、有価証券が8億円増加、有形固定資産が7億86百万円減少、繰延税金資産が5億83百万円減少、敷金及び保証金が4億87百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、348億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億92百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が3億38百万円増加、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が8億49百万円減少、未払法人税等が3億9百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、218億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億44百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が27億10百万円減少、自己株式が1億30百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが57億4百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが35億22百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが25億8百万円減少した結果、前連結会計年度末より3億12百万円減少し、37億13百万円（前連結会計年度末は40億26百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、57億4百万円（前年同期は得られた資金61億81百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失9億57百万円、減価償却費44億20百万円、減損損失18億60百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35億22百万円（前年同期は使用した資金50億62百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出121億円、定期預金の払戻による収入133億円、有価証券の取得による支出100億円、有価証券の売却による収入97億円、有形固定資産の取得による支出39億24百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億83百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25億8百万円（前年同期は使用した資金17億45百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入85億75百万円、長期借入金の返済による支出94億24百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出7億74百万円、短期借入金の純増減額による支出5億28百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率（％）	32.3	38.0	38.1	40.6	38.0
時価ベースの自己資本比率（％）	51.2	56.6	58.6	56.3	64.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.6	16.9	15.2	15.1	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.9	3.6	3.8	3.8	3.8

（注） 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値等により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期、短期借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期(平成25年2月期)の期末配当金につきましては、大幅な損失を計上した業績などを考慮いたしまして、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきますたく存じます。

また、次期(平成26年2月期)の配当につきましては、1株当たり15円(中間配当金10円、期末配当金5円)を予想しております。

(4) 事業等のリスク

① 事業展開について

当社グループは、提出会社及び子会社において日本国内において寿司事業(直営による回転寿司店のチェーン展開)を行っております。

平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上高が安定しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、並びに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 減損会計の適用について

当社グループは平成18年5月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債依存度

(単位:千円)

科目等	第31期 (H21.2.28現在)	第32期 (H22.2.28現在)	第33期 (H23.2.28現在)	第34期 (H24.2.29現在)	第35期 (H25.2.28現在)
有利子負債合計	31,885,355	26,392,201	27,703,557	25,714,967	24,670,588
短期借入金	950,000	2,799,958	3,049,730	2,144,763	1,502,480
1年以内償還予定新株予約権付社債	10,000,000	—	—	—	—
1年以内返済予定長期借入金	6,407,920	6,923,337	7,902,613	8,146,726	7,972,984
リース債務	—	1,718,884	2,312,836	2,463,323	2,910,431
新株予約権付社債	—	—	—	—	—
長期借入金	14,527,435	14,950,021	14,438,378	12,960,154	12,284,693
有利子負債依存度	51.2%	44.5%	45.5%	43.3%	43.5%
敷金及び保証金	10,729,153	10,645,759	10,748,511	9,158,256	8,670,872

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び保証金等を借入金によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成24年2月期に43.3%、平成25年2月期に43.5%となっております。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件(土地・建物)により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成25年2月末現在、391店舗中381店舗が賃借物件となっており、敷金及び保証金の連結総資産に占める割合は、平成25年2月末現在15.3%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④ グループ会社（上尾工場・尼崎工場等）における加工及び衛生管理について

当社グループでは、まぐろ等の寿司ネタをグループ会社（上尾工場・尼崎工場等）にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当該グループ会社（上尾工場・尼崎工場等）並びにかっぱ寿司各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起さぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場・尼崎工場等にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来すことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害・事故等について

地震等の自然災害や火災・事故などにより、店舗の営業に支障が生じたり従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社で構成されており、主に寿司事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔回転寿司事業〕・・・会社総数4社

（当社、カップ・クリエイト株式会社、カップ・クリエイト・サプライ株式会社及びカップ・クリエイトコア株式会社）

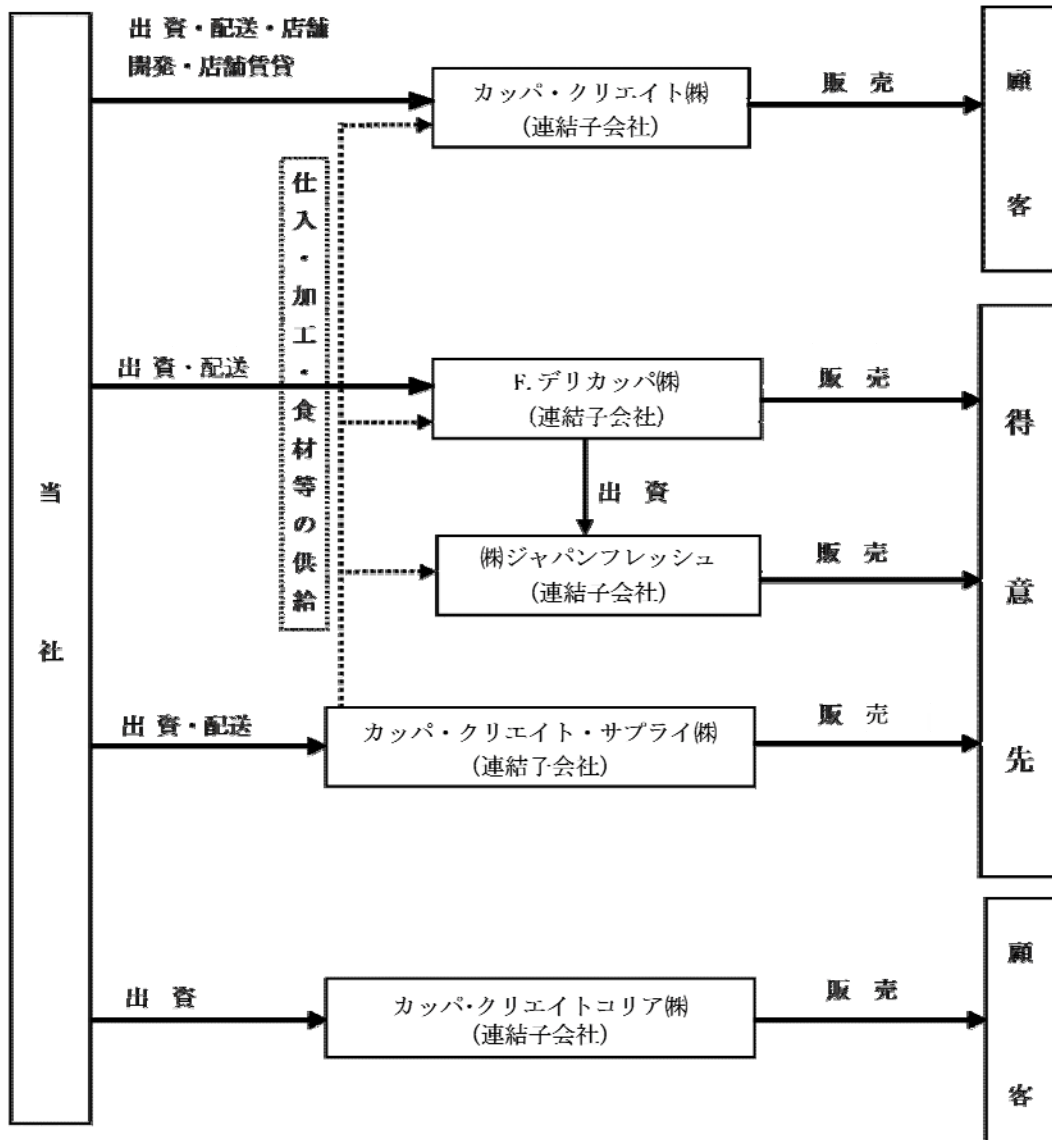
直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

〔ベンダー事業〕・・・会社総数2社

（F. デリカップ株式会社、株式会社ジャパンフレッシュ）

関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

以上の内容について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① ロープライスポリシー（低価格販売政策）

「お客様の喜びが私達の喜びです」「いいものを安く、いい雰囲気のお店で召し上がっていただき、お客様に喜んでいただく」これが当社の経営理念であります。

そして、日本の伝統食である「寿司」をいかにロープライスで提供できるかの仕組みをさらに研鑽し、「喜びをお客様と共有する」利益ある成長を続ける会社を目指しております。

② 人財育成

会社理念の実現のためには、社員能力の向上と行動力のある社員育成が重要であり、企業成長の原動力と考えております。

人財の育成についての教育訓練は、「できる（技術）」「知っている（知識）」「やる気と熱意（態度）」を基本教育とし、常に課題を持って仕事に取り組むことにより、自己の成長と何事にも挑戦する社員を育成してまいります。

③ 株主価値経営

株主価値の最大化を目指して効率経営を図ってまいります。

資本に対するコストを認識してそれを上回る利益を生み、企業価値を増大させ、株主の期待に応じた経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の最大化を企図し、中期的に連結ROE（株主資本利益率）を20%以上とする効率経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き収益性の高い大型店舗の展開と、よりお客様に認知される商品開発の強化と研究を図ってまいります。さらに少数精鋭と能力主義に基づく人事制度の確立、店舗におきましては大型店の運営マニュアルの確立に力を入れ、業務の効率化・生産性の向上に取り組み安定した事業展開が行えるよう連結経営を重視し、グループ全体の収益の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、新政権発足後の経済対策などにより景気回復が期待される一方で、中国をはじめとする海外景気の下振れが我が国経済へどのように影響するのか不透明な状況が続くと思われまます。また雇用情勢の悪化や将来の消費税増税や年金受給に対する不安が個人消費を抑制すると懸念され、少子高齢化など経営環境は厳しさが続くものと思われまます。

このような厳しい状況の中、当社グループでは、主軸の「回転寿司事業」は、サービスの向上と店舗オペレーションの見直しに取り組み、既存店売上高の拡大に注力してまいります。また、「ベンダー事業」においては、グループの成長ドライバーとしてとらえ、着実な事業展開を継続してまいります。グループ各社・各事業全てにおいて、お客様にとって「全てにおいて安全であること、安心であること」を最優先に考え「食」を通じて社会貢献できる企業となるべく全役員以下「勇気と気概と執念」を持って、積極的に果敢に「すべてはお客様のために」を合言葉に、収益の向上を目指してまいります。

株主各位におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,026,144	5,212,201
売掛金	656,412	693,151
有価証券	3,200,000	4,000,000
商品及び製品	496,794	521,147
原材料及び貯蔵品	187,547	269,311
繰延税金資産	264,601	238,769
未収入金	85,952	112,933
未収還付法人税等	—	148,786
その他	1,336,266	1,443,080
貸倒引当金	△494	△34
流動資産合計	13,253,223	12,639,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,870,548	42,409,812
機械装置及び運搬具	3,548,678	4,346,906
工具、器具及び備品	3,878,378	4,121,218
土地	3,714,366	3,955,239
リース資産	4,057,743	5,281,817
建設仮勘定	300,618	97,049
減価償却累計額	△24,423,491	△28,051,627
有形固定資産合計	32,946,842	32,160,417
無形固定資産		
投資その他の資産	260,654	297,034
投資有価証券	576,969	703,999
繰延税金資産	715,153	157,579
敷金及び保証金	9,158,256	8,670,872
その他	2,481,824	2,119,663
貸倒引当金	△26,572	△19,302
投資その他の資産合計	12,905,631	11,632,813
固定資産合計	46,113,128	44,090,264
資産合計	59,366,351	56,729,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,037,030	3,375,257
短期借入金	2,144,763	1,502,480
1年内返済予定の長期借入金	8,146,726	7,972,984
未払金	1,069,816	1,017,087
未払費用	1,621,380	1,878,778
リース債務	732,996	1,004,681
未払法人税等	49,515	359,270
未払消費税等	373,248	143,452
賞与引当金	424,056	401,337
株主優待引当金	211,076	231,062
その他	313,607	360,382
流動負債合計	18,124,218	18,246,773
固定負債		
長期借入金	12,960,154	12,284,693
長期預り保証金	51,028	50,098
リース債務	1,730,327	1,905,749
退職給付引当金	887,145	977,621
資産除去債務	1,170,182	1,220,834
その他	156,035	201,092
固定負債合計	16,954,873	16,640,088
負債合計	35,079,092	34,886,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,675,315	8,667,590
利益剰余金	13,911,345	11,200,353
自己株式	△7,970,867	△7,840,330
株主資本合計	24,167,364	21,579,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,737	44,970
為替換算調整勘定	△94,902	△44,689
その他の包括利益累計額合計	△93,165	280
新株予約権	95,465	95,465
少数株主持分	117,594	167,816
純資産合計	24,287,259	21,842,747
負債純資産合計	59,366,351	56,729,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
売上高	92,627,573	94,142,573
売上原価	40,523,822	42,327,657
売上総利益	52,103,751	51,814,916
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	21,368,819	21,848,129
賞与引当金繰入額	383,742	389,154
退職給付費用	136,595	144,994
地代家賃	6,888,836	7,173,347
株主優待引当金繰入額	211,076	231,062
その他	19,756,992	21,226,660
販売費及び一般管理費合計	48,746,062	51,013,348
営業利益	3,357,689	801,568
営業外収益		
受取利息	94,169	97,437
受取配当金	14,442	13,952
受取家賃	124,697	119,249
補助金収入	29,415	15,341
自動販売機収入	45,861	41,416
雑収入	116,344	254,904
営業外収益合計	424,931	542,301
営業外費用		
支払利息	412,378	364,968
貸貸収入原価	86,054	88,722
雑損失	146,889	98,729
営業外費用合計	645,322	552,419
経常利益	3,137,298	791,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	5,609	—
違約金収入	450	—
持分変動利益	43,370	—
事業譲渡益	1,479,533	—
移転補償金	78,062	38,329
貸倒引当金戻入額	3,407	—
受取補償金	—	278,399
その他	—	4,340
特別利益合計	1,610,433	321,069
特別損失		
固定資産除却損	※1 244,451	※1 99,018
店舗閉鎖損失	189,742	109,747
減損損失	※2 298,941	※2 1,860,906
固定資産売却損	14,511	—
災害による損失	※3 874,159	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	363,811	—
その他	81,824	—
特別損失合計	2,067,441	2,069,672
税金等調整前当期純利益	2,680,290	△957,152
法人税、住民税及び事業税	929,388	679,432
法人税等調整額	398,117	560,735
法人税等合計	1,327,505	1,240,168
少数株主損益調整前当期純利益	1,352,784	△2,197,320
少数株主損失(△)	△180,203	36,801
当期純利益	1,532,987	△2,234,121

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,352,784	△2,197,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,382	44,102
為替換算調整勘定	△118,627	62,765
その他の包括利益合計	△114,245	106,867
包括利益	1,238,538	△2,090,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,439,964	△2,140,675
少数株主に係る包括利益	△201,425	50,222

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,551,570	9,551,570
当期末残高	9,551,570	9,551,570
資本剰余金		
当期首残高	8,689,549	8,675,315
当期変動額		
自己株式の処分	△14,234	△7,724
当期変動額合計	△14,234	△7,724
当期末残高	8,675,315	8,667,590
利益剰余金		
当期首残高	13,043,395	13,911,345
当期変動額		
剰余金の配当	△474,958	△476,870
当期純利益	1,532,987	△2,234,121
連結範囲の変動	△190,079	
当期変動額合計	867,950	△2,710,992
当期末残高	13,911,345	11,200,353
自己株式		
当期首残高	△8,114,551	△7,970,867
当期変動額		
自己株式の処分	143,684	130,536
当期変動額合計	143,684	130,536
当期末残高	△7,970,867	△7,840,330
株主資本合計		
当期首残高	23,169,964	24,167,364
当期変動額		
剰余金の配当	△474,958	△476,870
当期純利益	1,532,987	△2,234,121
自己株式の処分	129,450	122,812
連結範囲の変動	△190,079	—
当期変動額合計	997,400	△2,588,179
当期末残高	24,167,364	21,579,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,810	1,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,547	43,233
当期変動額合計	3,547	43,233
当期末残高	1,737	44,970
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△94,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,902	50,212
当期変動額合計	△94,902	50,212
当期末残高	△94,902	△44,689
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,810	△93,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91,354	93,445
当期変動額合計	△91,354	93,445
当期末残高	△93,165	280
新株予約権		
当期首残高	95,465	95,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,465	95,465
少数株主持分		
当期首残高	155,094	117,594
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,500	50,222
当期変動額合計	△37,500	50,222
当期末残高	117,594	167,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
純資産合計		
当期首残高	23,418,713	24,287,259
当期変動額		
剰余金の配当	△474,958	△476,870
当期純利益	1,532,987	△2,234,121
自己株式の処分	129,450	122,812
連結範囲の変動	△190,079	—
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128,854	143,668
当期変動額合計	868,545	△2,444,511
当期末残高	24,287,259	21,842,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,680,290	△957,152
減価償却費	4,349,141	4,420,827
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	△4,340
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94,686	90,475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,608	△7,730
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,715	△22,719
受取利息及び受取配当金	△108,611	△111,390
支払利息	412,378	364,968
固定資産除却損	244,451	99,018
店舗閉鎖損失	189,742	109,747
減損損失	298,941	1,860,906
為替差損益 (△は益)	3,503	△95,691
有形固定資産売却損益 (△は益)	8,901	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,527	△36,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,962	△106,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,561	338,226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	107,678	△229,796
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	363,811	—
災害損失	874,159	—
受取補償金	—	△278,399
のれん償却額	14,299	17,991
持分変動損益 (△は益)	△43,370	—
事業譲渡損益 (△は益)	△1,479,533	—
その他	675,705	830,995
小計	8,596,155	6,283,081
利息及び配当金の受取額	35,259	54,341
利息の支払額	△409,906	△355,813
リース料支払額	△115,263	△96,098
災害損失の支払額	△279,217	—
補償金の受取額	—	278,399
法人税等の支払額	△1,645,159	△562,403
法人税等の還付額	—	103,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,181,868	5,704,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,800,000	△12,100,000
定期預金の払戻による収入	11,200,000	13,300,000
有価証券の取得による支出	△13,400,000	△10,000,000
有価証券の償還による収入	11,200,000	9,700,000
有形固定資産の取得による支出	△4,217,875	△3,924,841
有形固定資産の除却による支出	△73,827	△77,076
有形固定資産の売却による収入	55,726	19,218
無形固定資産の取得による支出	△21,961	△127,836
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	20,000	10,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
長期貸付金の回収による収入	510	—
敷金及び保証金の差入による支出	△796,825	△183,367
敷金及び保証金の回収による収入	140,005	81,948
長期前払費用の取得による支出	△159,456	△145,047
投資有価証券の取得による支出	△251	△75,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	804,978	—
事業譲渡による収入	990,110	—
その他	△3,357	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,062,224	△3,522,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△204,966	△528,843
長期借入れによる収入	8,300,000	8,575,000
長期借入金の返済による支出	△9,003,956	△9,424,203
少数株主からの払込みによる収入	150,600	—
配当金の支払額	△474,461	△478,913
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△641,869	△774,436
自己株式の処分による収入	129,450	122,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,745,203	△2,508,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,599	13,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△639,158	△312,529
現金及び現金同等物の期首残高	4,421,783	4,026,144
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	243,519	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,026,144	3,713,615

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成25年5月29日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（EDINET）でご覧頂くことができます。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・連結包括利益
- ・金融商品関係
- ・リース取引関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・ストック・オプション等関係

(連結計算書類関係)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)																									
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>168,014千円</td></tr><tr><td>撤去費用</td><td>26,670</td></tr><tr><td>その他</td><td>49,766</td></tr><tr><td>計</td><td>244,451千円</td></tr></table>	建物及び構築物	168,014千円	撤去費用	26,670	その他	49,766	計	244,451千円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>68,689千円</td></tr><tr><td>撤去費用</td><td>20,866</td></tr><tr><td>その他</td><td>9,462</td></tr><tr><td>計</td><td>99,018千円</td></tr></table>	建物及び構築物	68,689千円	撤去費用	20,866	その他	9,462	計	99,018千円									
建物及び構築物	168,014千円																									
撤去費用	26,670																									
その他	49,766																									
計	244,451千円																									
建物及び構築物	68,689千円																									
撤去費用	20,866																									
その他	9,462																									
計	99,018千円																									
<p>※2. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table><thead><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>営業店舗</td><td>建物他</td><td>岐阜県他</td><td>5件</td><td>222,752千円</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>機械設備他</td><td>—</td><td>26件</td><td>76,188千円</td></tr></tbody></table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び閉店見込の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（298,941千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	岐阜県他	5件	222,752千円	遊休資産	機械設備他	—	26件	76,188千円	<p>※2. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table><thead><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>営業店舗</td><td>建物他</td><td>大阪府他</td><td>24件</td><td>1,860,906千円</td></tr></tbody></table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、閉店見込の資産グループ及び将来における具体的な使用計画がない機械設備他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,860,906千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	大阪府他	24件	1,860,906千円
用途	種類	場所	件数	金額																						
営業店舗	建物他	岐阜県他	5件	222,752千円																						
遊休資産	機械設備他	—	26件	76,188千円																						
用途	種類	場所	件数	金額																						
営業店舗	建物他	大阪府他	24件	1,860,906千円																						
<p>※3. 災害による損失</p> <p>東日本大震災による棚卸資産廃却損、固定資産除却損及び休業期間中の固定費などの損失額であります。</p>																										

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「回転寿司事業」「ベンダー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、回転寿司チェーン「かっぱ寿司」の運営を行っております。「ベンダー事業」は、関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	回転寿司事業	ベンダー事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	81,851,674	10,775,899	92,627,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	81,851,674	10,775,899	92,627,573
セグメント利益又は損失(△)	3,292,630	△141,032	3,151,597
セグメント資産	57,143,941	2,830,807	59,974,748
その他の項目			
減価償却費	4,267,424	81,717	4,349,141
受取利息	94,089	412	94,501
支払利息	400,339	12,125	412,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,723,772	155,746	8,879,518

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	回転寿司事業	ベンダー事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	82,762,565	11,380,008	94,142,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	82,762,565	11,380,008	94,142,573
セグメント利益又は損失（△）	633,764	171,984	805,749
セグメント資産	54,645,866	3,163,436	57,809,302
その他の項目			
減価償却費	4,277,226	147,293	4,424,520
受取利息	98,580	357	98,937
支払利息	354,855	11,612	366,468
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,543,120	854,145	5,397,265

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,151,597
のれんの償却額	△14,299
連結財務諸表の経常利益	3,137,298

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	59,974,748
セグメント間取引消去	△665,593
のれん	57,196
連結財務諸表の資産合計	59,366,351

（単位：千円）

その他の項目	金額
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,879,518
のれん	71,495
連結財務諸表計上額	8,951,014

（単位：千円）

受取利息	金額
報告セグメント計	94,501
セグメント間取引消去	△332
連結財務諸表の受取利息	94,169

（単位：千円）

支払利息	金額
報告セグメント計	412,464
セグメント間取引消去	△86
連結財務諸表の支払利息	412,378

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	805,749
のれんの償却額	△14,299
連結財務諸表の経常利益	791,450

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	57,809,302
セグメント間取引消去	△1,116,549
のれん	42,897
連結財務諸表の資産合計	56,735,650

（単位：千円）

その他の項目	金額
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,397,265
のれん	71,495
連結財務諸表計上額	5,468,760

（単位：千円）

受取利息	金額
報告セグメント計	98,937
セグメント間取引消去	△1,500
連結財務諸表の受取利息	97,437

（単位：千円）

支払利息	金額
報告セグメント計	366,468
セグメント間取引消去	△1,500
連結財務諸表の支払利息	364,968

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	回転寿司事業	バンダー事業	合計
外部顧客への売上高	81,851,674	10,775,899	92,627,573

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	回転寿司事業	バンダー事業	合計
外部顧客への売上高	82,762,565	11,380,008	94,142,573

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	回転寿司事業	バンダー事業	合計
減損損失	298,941	—	298,941

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	回転寿司事業	バンダー事業	合計
減損損失	1,860,906	—	1,860,906

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	回転寿司事業	バンダー事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	14,299	14,299
当期末残高	—	—	57,196	57,196

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	回転寿司事業	バンダー事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	14,299	14,299
当期末残高	—	—	42,897	42,897

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額 1,262円09銭 1株当たり当期純利益 80円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,127円20銭 1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) △116円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年2月29日)	当連結会計年度末 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	24,287,259	21,776,543
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	213,059	263,282
(主な内訳)	うち新株予約権(95,465) うち少数持株持分(117,594)	うち新株予約権(95,465) うち少数持株持分(167,816)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,074,199	21,513,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,074	19,109

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在440千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度末の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,532,987	△2,300,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,532,987	△2,300,326
期中平均株式数(株)	19,035,348	19,109,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 148,700株	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 148,700株

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在440千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成25年5月28日付予定)

・新任取締役候補

取締役 藤尾 益雄 (現、株式会社神明 代表取締役社長)

上記1名の就任は、平成25年5月28日開催予定の当社第35期定時株主総会における選任を条件とします。

(2) その他

該当事項はありません。